第10号様式（第３条関係）

先端サービス導入事業計画書

申請者名

１．補助対象事業

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 |  |
| 事業によって解決を目指す課題 |  |
| 事業において導入する先端サービスの提供企業・概要等 |  |
| 事業の内容※先端サービスをどのように課題の解決につなげていくのか、事業の新規性等について、明確かつ具体的に記載すること。 |  |
| 「第３期会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との適合 | □　既存産業・資源を活用した魅力的なしごとづくり□　地域の個性を活かした新たなひとの流れの創出□　生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり□　結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備 |
| （上記のうち、具体的に整合する箇所を記載） |
| 連携する進出企業等 | 名　称 | 所在地 | 担当部署・担当者等 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 進出企業等との連携体制・役割分担 |  |
| 連携体制・役割分担・補助金の流れ等を記載 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年間スケジュール（交付決定年度） | 時期 | 取組内容 | 備考 |
| 年　　月 | 交付決定（予定） |  |
| 年　　月 |  |  |
| 年　　月 |  |  |
| 年　　月 |  |  |
| 年　　月 |  |  |
| 年　　月 |  |  |

２．事業実施主体（申請者の概要）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名・団体名 |  |
| フリガナ |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 従業員数※事業計画書作成日現在 |  |
| 担当者連絡先 | 役　職：氏　名：ＴＥＬ：メール： |
| 法人番号 |  |

３．ＫＰＩ（重要評価指標）の設定

|  |  |
| --- | --- |
| ＫＰＩ |  |
| ＫＰＩの概要、測定方法 |  |
| 事業成果等の計測に適する理由 |  |
| 計画書作成時 | 交付決定年度末 | ○○年度末 | ○○年度末 | ○○年度末 |
| （現状値） | （目標値） | （目標値） | （目標値） | （目標値） |

* + 事業成果を評価する指標として、補助対象事業によって解決を目指す地域課題に関連するＫＰＩ（重要評価指標）を少なくとも１項目設定すること。
	+ 交付決定年度末の目標値と、事業完了後３年間の各年度末の目標値を設定すること。

４．補助対象経費等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に要する全経費 | 左のうち補助対象経費 | 補助事業に要する全経費の負担区分 |
| 補助金交付申請額 | 補助事業者が負担する額 |
| 進出企業等が提供する先端サービスの導入に要する経費 |  |  |  |  |
| 進出企業等が提供する先端サービスを導入して行う課題解決や地域経済活性化等の取組に要する経費 |  |  |  |  |
| その他の経費 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

* 補助事業に要する全経費とは、補助事業において補助事業者が要する全ての経費で、補助対象外経費を含んだものをいう。
* 補助対象経費は、消費税及び地方消費税を除いた額で記載すること。
* 補助事業経費は、不動産など資産形成につながるものや、補助事業の実施に直接必要かどうか判別が不明確なものは除き、補助事業に支出した金額を証拠書類によって確認できるものに限る。
* 補助金交付申請額は、補助対象経費のうちで補助金の交付を希望する額をいう。
* 本事業の交付決定前に契約、発注、購入等した費用、事業実施期間を過ぎてから支出した費用は補助対象外となるので注意すること。

５． 交付決定年度以降の取組

|  |  |
| --- | --- |
| ＫＰＩ達成に向けた取組 |  |

* ＫＰＩ達成に向けた交付決定年度以降の取組について具体的に記載すること。

６．地域への波及効果等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業により見込まれる地域への波及効果 |  |
| 人口減少対策として見込まれる効果 |  |

（注）必要に応じて、適宜記載枠を拡大すること。